

防府市(第3次)環境基本計画の進捗について

1. 防府市環境基本計画の概要
2. 防府市(第3次)環境基本計画の進捗

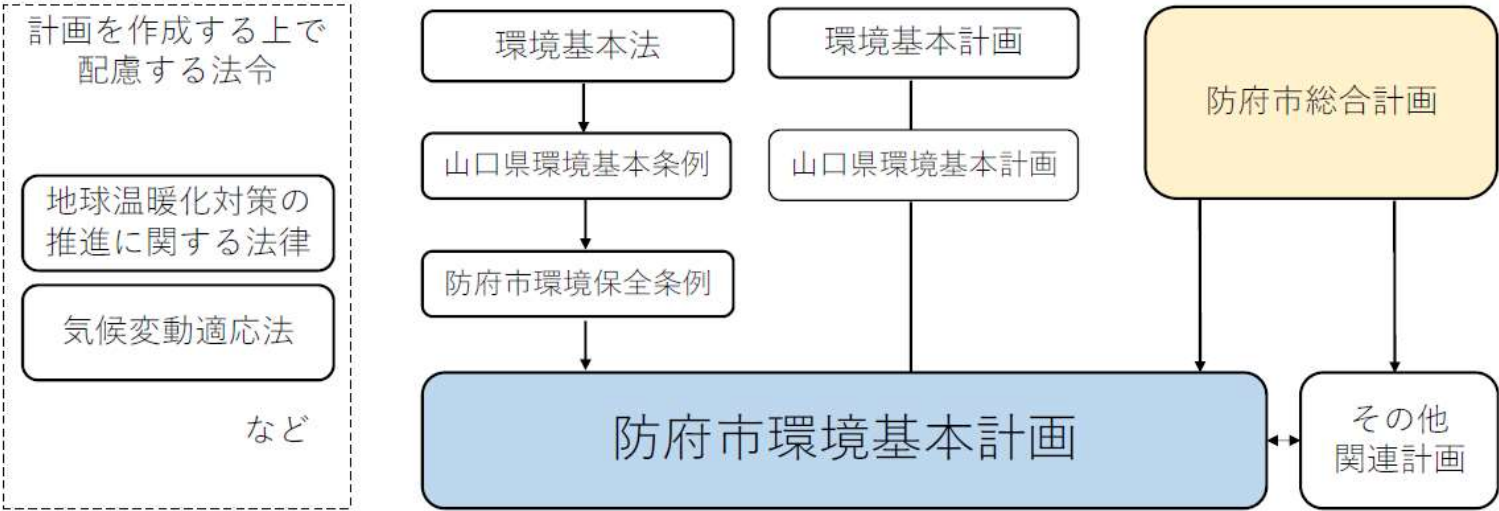
1. 防府市環境基本計画の概要

防府市環境基本計画の基本事項

「防府市環境基本計画」策定の背景・位置づけ

防府市では、平成18年に制定した「防府市環境保全条例」に基づき、同年に防府市環境基本計画を、平成24年に防府市(第2次)環境基本計画を、令和4年に防府市(第3次)環境基本計画を策定しています。

本計画は、防府市における環境の保全の最も基本となる計画であり、関連計画と整合を図りながら防府市総合計画で表した目指す姿を環境面から実現するための計画です。



防府市(第3次)環境基本計画の計画期間

第3次計画の計画期間は令和4年度から令和13年度までの10年間ですが、本市の環境・経済・社会を取り巻く状況の変化等を踏まえ、中間年度である令和8年度に施策の見直しを行うことにしています。

第3次計画の計画体系と目標数値

基本目標

総合的な目標数値

「自然と調和のとれた環境の創造、明るい・豊かな郷土の継承」

基本方針

健全で恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐための低炭素・循環型・自然共生社会の構築

市民が安心して暮らせる安全で快適な生活環境の確保

「持続可能なほうふ」を実現する人づくり・地域づくり

基本施策

基本施策ごとの進捗管理指標

1 低炭素・脱炭素の推進

2 循環型社会の形成

3 自然環境の保全

4 生活環境の保全

5 環境に配慮し、行動できる人づくりの推進

6 ほうふの特性を活かした持続可能な地域づくりの推進

施策の展開

温室効果ガスの排出削減の取組

再生可能エネルギーなどの地域資源の活用

移動・物流の低炭素化の促進

廃棄物の適正処理の徹底

3Rの推進

緑と水の保全

人と自然のふれあいの確保

農林水産業の基盤整備と担い手の育成

きれいな空気の確保

きれいな水の確保

静穏の保持

環境教育・環境学習の浸透

自主的な取組と協働の輪の拡大

環境に配慮した産業の育成

2. 防府市(第3次)環境基本計画の進捗

総合的な目標数値

| | 基準年度 | 実績 | | | 中間目標 | 最終目標 |
|-------------------|---|---|--------------------------|--------------------------|---|---|
| | - | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 |
| 環境基準達成率 | 86.8% (R1年度) | 87.0% | 94.4% | 他機関の データ待ち (R8.1頃) | 92.0% | 100% |
| 市域から排出される二酸化炭素排出量 | 1,935千t- CO ₂ (-) (H25年度) | 1,523千t- CO ₂ (-21.3%) | 他機関の データ待ち (R8.6頃) | 他機関の データ待ち (R9.6頃) | 1,295千t- CO ₂ (-33.1%) | 1,051千t- CO ₂ (-45.7%) |
| 1人1日当たりのごみ排出量 | 938 g (R2年度) | 917 g | 891 g | 879 g | 812 g | 776 g |

目標数値の評価

- ・R5年度の「環境基準達成率」の内訳は、大気(7/8)、水質(14/14)、騒音(30/32)。大気は光化学オキシダント、騒音は一般地域の夜間の2地点が達成となっていない。基準年度と比較し、水質の海域CODの1地点と騒音3地点の環境基準が達成されたため、達成率が向上した。
- ・「市域から排出される二酸化炭素排出量」は基準年度と比較し、減少している。
- ・「1人1日当たりのごみ排出量」は減少傾向にあるが、このままのペースでは目標達成は難しい。

| 1 低炭素・脱炭素の推進 | 基準年度 | 実績 | | | 中間目標 | 最終目標 |
|-------------------------------------|------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------|
| | R2年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 |
| デコ活(COOL CHOICE)を実践している市民の割合 ※ | 6% | - | - | 64.5% (R7年度) | 50% | 70% |
| CO ₂ 削減運動等取組事業所数 | 156 事業所 | 104 事業所 | 106 事業所 | 109 事業所 | 400 事業所 | 600 事業所 |
| 再生可能エネルギー発電出力 | 164,472 kW | 182,834 kW | 188,271 kW | 191,112 kW | 195,986 kW | 222,128 kW |
| 市内の次世代自動車(EV等)の導入台数 (H22年度からの累計) | 248 台 | 408 台 | 532 台 | 他機関の データ待ち (R8.5頃) | 398 台 | 548 台 |

※5年に1回の目安で実施する「環境意識調査(市民アンケート)」で調査

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「デコ活を実践している市民の割合」は64.5%となり、中間目標を超える割合の市民が脱炭素につながる取組を実施していることが明らかとなった。広報物やイベント、出前授業などでの啓発を継続していく。
- ・「CO₂削減運動等取組事業所数」は、集計方法を変更したため、基準年度より実績が少なくなっている。変更前は、市が主催する取組にひとつでも参加した事業所としていたが、コロナを機に方針を見直し、主体的な取組を実施している事業所で、かつ、市に賛同宣言書の提出があった事業所とした。R7年度は、市主催のワークショップの開催をきっかけに増え、現在122事業所となった。今後は、商工会議所と連携し、脱炭素の取組を進める事業所を応援することで、事業所数増加を図っていく。
- ・「再生可能エネルギー発電出力」、「市内の次世代自動車(EV等)の導入台数(累計)」は順調に推移。

2 循環型社会の形成

| | 基準年度 | 実績 | | | | 中間目標 | 最終目標 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|------|
| | R2年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 | |
| 1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源回収量を除く。) | 600 g | 567 g | 534 g | 526 g | 432 g | 405 g | |
| 事業系ごみ排出量 | 11,859 t | 12,313 t | 12,656 t | 12,575 t | 11,062 t | 9,883 t | |
| リサイクル率 | 26.4% | 26.3% | 24.9% | 25.3% | 35.0% | 38.0% | |

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源回収量を除く。)」は減少傾向にあるが、中間目標の達成は難しく、また、「事業系ごみ排出量」は減少していない。家庭に対しては、全戸配布のごみ出しカレンダー、ごみ分別アプリ、HP等を通じたわかりやすい情報提供を継続し、事業者に対しては、手引きを用いた減量及び適正処理の指導や周知に引き続き取り組んでいく。
- ・「リサイクル率」は近年横ばいに推移している。電子化による古紙類の減少、民間事業者による拠点回収場所の増加、製品の軽量化等の社会的要因による影響があると考えられる。

3 自然環境の保全

| | 基準年度 | 実績 | | | 中間目標 | 最終目標 |
|----------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | R2年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 |
| 記念植樹本数(S62年度からの累計) | 1,644 本 | 1,701 本 | 1,727 本 | 1,752 本 | 1,794 本 | 1,919 本 |
| 森林ボランティアの参加人数 | 42 人 | 45 人 | 97 人 | 93 人 | 300 人 | 300 人 |
| 自然観測教室等の開催回数・参加人数 (年間)※ | 4回 52人 | 16回 405人 | 15回 243人 | 10回 213人 | 10回 150人 | 12回 180人 |
| 農林漁業新規就業者数(H28年度からの累計) | 20 人 | 29人 | 34 人 | 36 人 | 50 人 | 75 人 |

※ソラールでの自然観察教室、2050年の森づくりプロジェクトなど

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「森林ボランティアの参加人数」は、コロナ以降、ボランティア団体や一部の企業のみ参加としていたが、R7年度から一般参加のボランティアの募集を再開し、コロナ前の人数規模の300人をめざす。
- ・「農林漁業新規就業者数(累計)」は、関係機関と連携することで、毎年一定の人数の確保ができています。地域おこし協力隊の受け入れや、遊休農地の研修圃場としての活用などを継続し、さらなる確保と育成を図っていく。
- ・その他の2つの指標は、順調に推移している。

| 4 生活環境の保全 | 基準年度 | 実績 | | | 中間目標 | 最終目標 |
|---|-----------------|-------|-------|--------------------------|-------------|-------|
| | R2年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 |
| 光化学オキシダントの環境基準超過日数(年間) | 68日／年 (R1年度) | 73 日 | 78 日 | 他機関の データ待ち (R8.1頃) | 50日／年 以下 | 0日／年 |
| 水質に係る環境基準の達成率(海域 化学的 酸素要求量(COD)) | 83% (R1年度) | 83% | 100% | 他機関の データ待ち (R8.1頃) | 83% | 100% |
| 公共下水道整備率 | 86% (R1年度) | 89% | 90% | 92% | 97%以上 | 100% |
| 合併処理浄化槽設置基数(年間) | 126基 (R1年度) | 78 基 | 70 基 | 74 基 | 160 基 | 160 基 |
| 騒音に係る環境基準の達成率(一般地域) | 82.1% (R1年度) | 85.7% | 92.8% | 82.1% | 93.0% | 100% |
| 騒音に係る環境基準の達成率(道路に面する 地域、面的評価(昼間・夜間ともに基準値以下の戸数の割合)) | 97.1% (R1年度) | 95.1% | 95.3% | 97.5% | 98%以上 | 100% |

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・大陸からの影響が大きいと推定される「光化学オキシダントの環境基準超過日数」は増加傾向にある。
- ・「公共下水道整備率」は上昇しているが、想定より進捗が遅れている状況である。引き続き、公共下水道の整備を推進していく。
- ・「合併処理浄化槽設置基数」は、需要の見極めが必要な状況にある。
- ・「騒音に係る環境基準の達成率」は、計測時の状況に影響を受けやすい項目であるため数字上の増減がみられるが、現在のところ目標には達していない。引き続き、現在の高い水準が継続するよう啓発を行っていく。

| 5 環境に配慮し、行動できる 人づくりの推進 | 基準年度 | 実績 | | | 中間目標 | 最終目標 |
|---------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | R2年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 |
| 環境に関する講座の開催・参加人数 ※1 | 5回 60人 | 12回 177人 | 18回 271人 | 19回 263人 | 15回 225人 | 18回 270人 |
| 環境保全活動を行っている団体数 ※2 | 36 団体 (R1年) | 35 団体 | 30 団体 | 30 団体 | 40 団体 | 50 団体 |

※1 クリーンセンターでのごみに関する講座、ソラールでの環境特別講座、環境政策課による省エネ講座など
※2 市民一斉清掃、佐波川一斉清掃の参加団体数(自治会と学校を除く)

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「環境に関する講座の開催・参加人数」は目標を超過している。
- ・「環境保全活動を行っている団体数」は減少傾向にある。開催時期の7月から5月への変更や、過去に参加のあった団体への呼びかけなどを行ってはいるが、増加にはつながっていない。参加団体を公表する等、インセンティブになる取組を実施していく。

| 6 ほうふの特性を活かした 持続可能な地域づくりの推進 | 基準年度 | 実績 | | | 中間目標 | 最終目標 |
|------------------------------------|--------------|------|------|-----------------|------|-------|
| | R2年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R8年度 | R13年度 |
| ボランティア活動やNPO活動などに積極的に参加している市民の割合 ※ | 21% (R1年) | - | - | 15.6% (R7年度) | 30% | 40% |
| 積極的に地元産の食材を購入している市民の割合 ※ | 67% | - | - | 65.5% (R7年度) | 75% | 85% |

※5年に1回の目安で実施する「環境意識調査(市民アンケート)」で調査

指標の推移に関する説明・課題と今後の取組

- ・「ボランティア活動やNPO活動などに積極的に参加している市民の割合」は前回調査より低くなった。市民活動支援センターにおいて、ボランティア募集团体とボランティア活動希望者のマッチング等の取組を行っており、ボランティアマッチング数は増加しているが、市民の意識の向上までは至っていない。
- ・「積極的に地元産の食材を購入している市民の割合」は前回と同程度。地元産食材の購入が脱炭素につながることの説明を全戸配布の節エネ情報誌や出前講座で行ったり、地産地消の料理研修やレシピの紹介等により地元産の食品購入を促している。